

ろっかしよ 議会だより



仙台火力発電所構内にある仙台太陽光発電所前にて

3 月 定 例 会	平成 25 年度 福祉の充実と防災の強化並びに産業振興予算 177億6000万円の一般会計を可決 …… 2
	25年度の注目事業 生活に直結する事業をチェック …… 4
	来年8月開所予定の（仮称）総合医療福祉施設 指定管理者は『公益社団法人地域医療振興協会』に決定 …… 6
	一般質問 …… 8
	6月定例会開催予定 …… 12

会計を可決

前年度比21.5%増



来年8月開所を目指し建設工事が進められている（仮称）総合医療福祉施設

3月定例会のあらまし

平成25年3月定例会は、3月4日から13日までの10日間の会期で開催されました。

4日の初日は、古川健治村長が新年度予算を「福祉の充実と防災の強化並びに産業振興予算」と位置付け、「財政基盤の確立と公正で透明性の高い行政運営が基本」としながら、重点施策について表明。

25年度の11会計の当初予算をはじめ、24年度の各会計補正予算、条例の制定及び一部改正、公共施設の指定管理者の指定など42件が上程され、いずれも原案どおり全会一致で可決されました。

一般質問では、2議員が村政全般にわたり厳しく問いました。

そのほか、2件の陳情を審議し、採択としたことを踏まえ、橋本勲議員から内閣総理大臣や関係大臣などに対して「TPPへの参加反対を求める意見書の提出」、「社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局高瀬川河川事務所」の存続を求める意見書の提出」を求める発議、

また、木村常紀議員からは、地方自治法の一部改正に伴い、「村議会委員会条例」、「村議会会議規則」の一部改正を求める発議、橋本隆春議員からは、「議会の委任による村長の専決処分事項の指定」を求める発議が提出され、いずれも原案どおり全会一致で可決されました。

詳しくは、六ヶ所村HP (<http://www.rokkasho.jp/>)内の「六ヶ所村議会」をご覧ください。

平成25年度 福祉の充実と防災の強化並び産業振興予算

177億6000万円の一般

各会計総額は約226億3000万円

当初予算の内容

予算の規模は、一般会計をはじめとする7つの特別会計並びに3つの公営企業会計合わせて226億2994万7千円となり、前年度に対し45億4416万6千円、25・1%の増となりました。

一般会計は、総額177億6000万円、前年度に対し、47億4000万円、36・4%の増となりました。

歳入の主なものは、全体の約41%を占める村税で、総額は73億5000万円、前年度に対し4億1000万円の増。その主なものは、固定資産税の63億7000万円となりました。

歳出の主なものは、昨年度から工事着手している（仮称）総合医療福祉施設の整備、今年度に完成予定の長芋洗浄選別・貯蔵施設整備、尾駮保育所及び学校給食センターの新築などの工事に約57億3000万円。

なお、村の24年度末の財政状況は、積立金が約73億円、一般会計の歳入の不足を補うための借入金金が55億8000万円、特別会計及び公営企業会計を加えた借入金金は136億1000万円で、26年度からは年間約10億円の償還が見込まれています。



平成25年度各会計当初予算の状況

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
一般会計	177億6000万円	130億2000万円	47億4000万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11億9212万5千円	12億7687万円	▲8474万5千円
後期高齢者医療特別会計	6502万6千円	5857万円	645万6千円
国民健康保険特別会計(尾駮施設勘定)	7億4274万7千円	6億5522万9千円	8751万8千円
国民健康保険特別会計(千歳平施設勘定)	9204万7千円	1億582万8千円	▲1378万1千円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	8億9632万8千円	9億110万8千円	▲478万円
定住促進特別会計	2520万1千円	2520万1千円	0千円
土地区画整理特別会計	1億8556万1千円	3億4189万2千円	▲1億5633万1千円
水道事業会計	5億9654万8千円	4億7881万9千円	1億1772万9千円
農業集落排水事業会計	1億1204万3千円	1億1454万5千円	▲250万2千円
下水道事業会計	9億6232万1千円	11億771万9千円	▲1億4539万8千円
合計	226億2994万7千円	180億8578万1千円	45億4416万6千円

生活に直結する事業をチェック

福祉

尾駈保育所整備事業

約10億6500万円

老朽化した尾駈保育所を尾駈レイクタウン北地区に移転新築するための本体工事や備品購入などをするもので、26年4月に開園する予定。



来春開所予定の尾駈保育所完成予想図

(仮称) 総合医療福祉施設整備事業

約37億2000万円

尾駈診療所の老朽化に伴い、診療所・介護老人保健施設・リハビリテーション・保険相談センターの機能を持つ同施設の整備を、昨年度からの継続事業として実施。

今年度は、本体工事・医師住宅の建設・備品購入などを行い、26年8月に開所予定。

高齢者入浴施設利用補助事業

約1200万円

70歳以上を対象に、村内の入浴施設の利用料を無料にしていることから、その利用実績に応じた金額を施設管理者に支払うもの。

学校給食センター整備事業

9億3900万円

老朽化した学校給食センターを尾駈レイクタウン北地区に移転新築するための本体工事をするもので、25年度末に完成予定。

その後、試運転などを行い、26年夏頃の稼働予定。



老朽化した学校給食センター

教育

奨学資金貸与事業

約5200万円

経済的な理由により就学が困難な方へ資金を貸与する制度で、①高等学校は月額15000円、②専門学校月額3万円以内、③短期大学などは月額5万円、④大学は月額7万円、⑤大学院は月額10万円を限度に貸与する。

屋内温水プール整備事業

約7700万円

屋内温水プールを建設するために、設計・測量・地質調査などを行うもの。

平成25年度の注目事業

防災

防災行政用無線施設更新整備事業 約1098万円

防災行政用無線の老朽化に伴い、村内各箇所を設置している屋外スピーカや各家庭に設置している戸別受信機をデジタル方式に更新するために設計を行うもので、26年度から順次更新工事をする予定。



アナログからデジタル方式で更新される
防災行政用無線

公共施設非常用発電システム整備事業 2億1900万円

風力発電で作った電気を停電時に尾駈地区にある公共施設（役場、尾駈小学校、スワニーなど6箇所）に供給できるようにするために工事するもの。



昨年整備した避難施設の非常用発電機

産業

泊地区製氷・貯氷施設整備事業

2400万円

老朽化した同施設を新築するために設計などを行うもので、26年度に本体工事を行う予定。



新築が計画されている泊地区製氷・貯氷施設

長芋洗浄選別・貯蔵施設整備事業

約11億9000万円

長芋の周年出荷体制を確立するため、既存の長芋低温貯蔵庫に加え、新たに平沼地区に施設を建設するもの。

消費拡大助成補助金事業

650万円

地域の消費拡大を図るため、商品券1万2千円分を1万円で販売し、その差額分を助成するもの。

土づくり有機堆肥購入助成事業

約1600万

堆肥供給センターで作った完熟堆肥の購入者に対して、購入価格の2分の1を助成するもので、今年度から対象者を全村民に拡大。

公益社団法人地域医療振興協会とは

地域保健医療の向上を図り、住民福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的として、61年5月に設立された法人で、へき地を中心とした地域保健医療の調査研究及び地域医学知識の啓発と普及を行うとともに、地域保健医療の確保と質の向上を図ることにより、住民福祉の増進を図り、地域間での医療の不均衡の解消、地域の振興を目指した活動を行っています。

現在、直営運営施設のほか、指定管理者制度によって数多くの自治体医療機関の管理運営に携わり、地域の医療確保に貢献しています。

県内では、東通村地域医療センター（保健福祉センター・診療所・介護老人保健施設）の指定管理を受け管理運営を行っています。

興協会」に決定

補正予算
の内容

今回の補正予算は、一般会計及び特別会計並びに公営企業会計とともに、年度末における事業費の確定、精査などにより補正を行ったものです。

一般会計では、歳入に法人税などの村税を約1億2千万円追加計上したほか、各事業の精査による剰余金を財政調整基金へ繰り戻しを行った結果、9080万5千円を追加し、134億4937万1千円となりました。

また、全会計では、3996万5千円を追加し、総額182億8958万9千円となりました。各会計ごとの補正状況は以下のとおりです。

平成24年度各会計補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	133億5856万6千円	9080万5千円	134億4937万1千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	13億2323万8千円	▲244万9千円	13億2078万9千円
後期高齢者医療特別会計	5857万円	49万3千円	5906万3千円
国民健康保険特別会計 (尾駁施設勘定)	6億6659万4千円	▲546万8千円	6億6112万6千円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	1億1121万3千円	3万5千円	1億1124万8千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9億1428万3千円	830万1千円	9億2258万4千円
定住促進特別会計	2821万7千円	1515万4千円	4337万1千円
土地区画整理特別会計	3億4188万円	▲5080万8千円	2億9107万2千円
水道事業会計 (収益的支出)	2億4169万円	▲27万8千円	2億4141万2千円
農業集落排水事業会計 (収益的支出)	7377万6千円	▲258万円	7119万6千円
農業集落排水事業会計 (資本的支出)	1786万円	▲60万円	1726万円
下水道事業会計 (収益的支出)	4億1065万9千円	▲536万4千円	4億529万5千円
下水道事業会計 (資本的支出)	7億307万8千円	▲727万6千円	6億9580万2千円
合計	182億4962万4千円	3996万5千円	182億8958万9千円

来年8月開所予定の(仮称)総合医療福祉施設

指定管理者は「公益社団法人地域医療振

指定管理

公の施設の指定管理は、村の公共施設のうち民間事業者などに管理・運営を委ねることで、サービス向上やコスト削減が期待できる施設を、民間会社などに包括的に代行させるものです。

3月定例会では、来年8月の開所に向けて建設中の(仮称)総合医療福祉施設のうち指定管理者制度を導入する2つの施設について提出されました。

施設の名称及び指定期間

- ・介護老人保健施設「ニッコウキスゲ」
26年8月1日～36年3月31日(9年8ヶ月)
- ・国民健康保険尾駈診療所及び地域家庭医療センター
26年4月1日～36年3月31日(10年間)

指定管理者

公益社団法人地域医療振興協会

不動産の取得

長芋洗淨・選別・貯蔵施設の建設に向けて用地を取得するもの

住所 平沼字久保97番1 ほか3筆
取得面積 8118㎡
取得価格 4302万5400円

発議

提出者 橋本 勲 議員

・TPPへの参加反対を求める意見書の提出について

TPPへの参加は、農業や食料、医療、雇用など地域経済の破壊につながりかねないことから、TPPへの交渉参加を行わないことを政府に求めたもの。

・社会資本整備を国の責任で実施する東北地方整備局高瀬川河川事務所の存続を求める意見書の提出について

高瀬川水系では、大規模水害が想定されていることから、当該事務を管理する高瀬川河川事務所の存続を求めるとともに、危険個所の早期解消、道路網整備の予算確保を政府に求めたもの。

提出者 木村 常紀 議員

・村議会委員会条例の一部改正について
・村議会会議規則の一部改正について

地方自治法の改正に伴い、市町村の条例などに委任されたことを追加するために改正を求めたもの。

今回の改正によって、本会議でも公聴会の開催や参考人を招致して意見を聞くことが可能となりました。

提出者 橋本 隆春 議員

・議会の委任による村長の専決処分事項の指定について

行政運営の効率化を図るため、村長が専決できることを、次のとおり指定したものを。

- ① 100万円以下の損害賠償額の決定及び和解に関すること
- ② 請負契約額の10分の1かつ1000万円を超えない変更契約
- ③ 法改正などによって、独自の判断を要しない村条例の改正

一口メモ

- **発議**は、議員が議案を議会に提出して審議を求めることで、提出するにあたり議員定数の12分の1の賛成者(本村議会は2名)が必要になります。
- **議会の委任による村長の専決処分事項の指定**は、地方自治法で「議会の権限に属する軽易な事項で、議会が指定したものは専決処分をすることができる」とされていることから、村長に専決処分を認める軽易な事項を指定したもので、本来、村長が専決処分をした場合は、議会に報告をし承認を得る必要がありますが、今回指定してものについては議会に報告するだけで済みます。



高橋 文雄 議員

問 暗渠整備した農地の今後の事業方針を示せ

答 土地利用型農業への転換を進めていく

問 23年度に、村内5地区で約127ヘクタールの農地に暗渠排水整備を行ったが、24年度はどのように活用されたか。
また、今後の事業方針はどのように考えているか。

答 ご指摘の暗渠整備した農地は、24年度は主に飼料作物である牧草の作付などに活用されてきた。今後は、農地の有効活用を目的として、担い手農家の協力を得ながら、大豆、ソバなどの土地利用型農業への転換を進めて参りたいと考えている。

整備済みの農地の有効活用については、泊地区では一定の農地面積も確保されていることから、耕種農家と連携し、野菜などの作付を誘導して参りたい。

また、村内の中地区と南地区については、地域一体化農業を模索している農業者も多いことから、土地利用型品目であ

る大豆、ホルククロップサイレージ、飼料米などの作付を推進するとともに、国の補助制度を活用しながら、地域に適した営農品目を関係機関と協議して進めて参りたいと考えている。

更問 老部川地区は、25ヘクタールの暗渠整備をしたが、飼料作物ができるような区画整理された土地はほとんどない。暗渠整備した



暗渠整備された老部川地区の農地の現状

農地をさらに客土や区画整理して、大型機械と良質な肥料を入れた土地で作付していくのが基本である。
大豆やソバを計画的に耕作させるといつても、やる人がいなければできないのが現状である。国・県の補助金を活用しながら、将来の農業に希望を持てるような政策を検討していくべきである。

問 家畜排せつ物の尿処理対策はどうか考える
答 土地改良剤として野菜農家への利用促進を図る

問 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が施行され8年が経過した。その間、村では堆肥舎整備をはじめ、TMR事業や堆肥供給センターなどの施設整備を実施してきたが、尿処理対策については、どのように考えているか。

答 家畜排せつ物の尿処理は、畜産農家がふん尿処理方法として混合処理するという考え方で進めてきた。

更問 暗渠整備した農地を区画整理し、スラリー堆肥を散布することによって、散布場所の確保とコストを削減した農地確保が可能となるので、検討していくべきである。

※スラリーとは、牛の糞尿が混じった液状のものをいい、大きなタンクにためて曝気処理などを行った後に畑などに肥料として散布しているもの。

事業規模の決定時点では、スラリータンクを設置し、共同所有のバキュームカーを利用し、自作農地などに還元する計画でスタートし、適切に管理されているもの認識している。
今後は、畜産農家の農地還元はもとより、スラリー堆肥を利用した実験圃場を計画し、土地改良材として野菜農家への利



岡山 勝廣議員

問 公平であるべき税金などの徴収対策をどう考える

答 適正かつ厳正に対処し、収納率向上に努める

答 23年度の決算ベースの滞納者数及び滞納額は、村民税は597人で3821万円、固定資産税は411人で4852万円となっている。

村税以外のものでは、国民健康保険税は991人で1億1894万円、奨学資金償還料は151人で2036万円、公営住宅使用料は81人で1415万円、上下水道料金は5395人で2411万円となっており、村全体の23年度滞納額は約2億7070万円余りとなっている。

なお、過去5年間の滞

問 村税など公共料金（上下水道料、奨学資金含む）の滞納額が増加していると聞くと、滞納者数及び滞納額はどの程度か。

また、税金など公共料金の徴収は公平でなければならぬと思うが、村はどのような対策を講じているのか。

納状況では、19年度が最も多く約3億6061万円、それ以降は減少してきている。

村では、戸田衛副村長を委員長とする「村税等の徴収対策検討委員会」を設置し、滞納整理事務の効率化を図る滞納管理システムを導入し、督促・文書催告・電話・訪問による納付指導を行い、納付指導に応じない滞納者については、財産や給与などの債権の差し押さえなどをしてきた。

さらに、昨年の4月に税務課内に「徴収対策室」を設置し、滞納管理システムとの連携強化の構築をはじめ、組織全体のレベルアップの実現に努めてきた。

今後とも、納税者の公平性を保つ観点から、適正かつ厳正に対処し、収納率の向上に努めてまいりたい。

問 家畜排せつ物の尿処理の課題にどのように取り組むつもりか

答 自走式散布車の導入を検討したい

問 畜産農家の家畜排せつ物については「堆肥」は村で処理施設を整備し有効活用しているが、「尿」については、未整備である。

現在、畜産農家では、尿処理を行うために10キロメートル以上離れた場所に運搬し散布しているが、付近からは悪臭などの苦情が寄せられている。

また、畜産農家では運搬車の確保などに困っていると聞くと、六ヶ所村の畜産振興発展のため、村はどのように取り組んでいるのか。

答 畜産農家の尿処理は、現在、農家が自作農地肥料として草地などに還元し、規模拡大を目指

の対策ができないか。

答 畜産担い手総合整備事業として、19年度から約30億円をかけ、各種事業を行ない、24年度で完了したところで、現時点での新たな事業は難しいと思うが、国・県と協議して参りたい。

更問 スラリー処理を畜産業だけの問題とせず畑作農家も含めたトータル的な事業として検討を進めていくべきである。

した農家は、堆肥と尿を混合処理したスラリー状のふん尿を共同所有のバキュームカーで自作農地に還元しているが、悪臭の発生は、スラリー処理の堆肥が未発酵のため発生しているものと推測されることから、各農家に指導するとともにEM菌などを活用し、悪臭の軽減を図って参りたい。

また、運搬車については「畜産担い手育成総合整備事業」としてけん引式の散布車を導入しているが、今後、自走式の散布車導入に向けた検討を重ねて参りたい。

更問 スラリー状のふん尿を必要とする農家に大きなタンクを設置し、畜産農家が農家のタンクに運搬するなど



酪農家が現在使っているけん引式散布車

八戸港の浚渫土を村内に搬入

むつ小川原エネルギー対策特別委員会が現地調査

去る3月7日、むつ小川原エネルギー対策特別委員会では、災害復旧工事に伴って発生した浚渫土の村内搬入について報告を受けました。

この工事は、国土交通省（五洋・みらい特定建設工事共同企業体施工）が東日本大震災の津波によって八戸港八太郎地区港湾内に堆積した土砂を浚渫するもので、工事で発生した浚渫土をむつ小川原港新納屋岸壁に陸揚げし、新むつ小川原株式会社が所有する村道平沼・高瀬川1号線付近の用地に運搬しているものです。

搬入は、昨年10月から本年5月上旬にかけて40万m³が計画されています。

委員会においては、「議会に対して、もっと早く報告すべきではないか。」「夏場になって悪臭が発生しないか心配である。」「大震災以前の堆積物とその後の堆積物では、浚渫土の質が大きく違うので、きちんとすみ分けして処理すべきではないか。」「現地を確認する機会を設けるべきではないか。」などの意見が出されました。

このような意見を踏まえ、去る4月25日に、浚渫土を陸揚げし前処理しているむつ小川原港及び搬入先の新むつ小川原株式会社所有地の調査を実施いたしました。

【むつ小川原港での陸揚げ状況】

八戸港から専用船で運び込んだ浚渫土をベルトコンベアにより陸揚げを行い、含水比の低減や軟弱土砂の強度を高めるため、セメントや砂



専用船からコンベアで陸揚げする様子

を混ぜ合わせて搬入先までダンプトラックで運搬している。



陸揚げ後の前処理の様子

【土砂搬入状況】

むつ小川原港から運搬された浚渫土は、同港南側約1.5kmの村道平沼・高瀬川1号線沿いの新むつ小川原株式会社所有地の一部（面積：約16万m²）に運搬後、整地している。



浚渫土の埋設状況

【安全確認】

浚渫工事に伴って発生する土砂は、廃棄物処理法に規定する一般廃棄物及び産業廃棄物に該当しないが、浚渫前のサンプリング調査で「水底土砂判定基準」に指定されている33項目の

有害物質などが基準値以下であることを確認のうえで搬入している。

また、搬入後の現地においても、整地完了後にサンプリング調査を行うこととしている。

女川原子力発電所の津波対策などを調査

去る2月21日から22日にかけて、むつ小川原エネルギー対策特別委員会において、東日本大震災の震源地に最も近く津波から難を逃れた女川原子力発電所の津波対策や電気事業者自らが再生可能エネルギー

の導入に取り組んでいる仙台火力発電所内の仙台太陽光発電所の運転状況などについて、視察調査を行いました。

女川原子力発電所

●地震発生時のプラントの状況

地震発生時は、1・3号機は通常運転中で2号機は定期検査が終了し起動運転した直後で、地震発生から約11時間後にはすべての原子炉を冷温停止させ、「止める・冷やす・閉じ込める」が正常に機能した。

●被災状況

1・2号機において、地震・津波による被害が確認されたものの原子炉の冷温停止に影響を与えた被害は確認されなかった。また、非常用ディー

●敷地高さの決定経緯

昭和59年6月に営業運転を行った1号機では、想定津波高さを約3mとしていたが、過去の津波記録や文献調査の結果14.8mに決定した。その後においても専門的な意見を踏まえ、2号機の設置許可申請時には想定津波高さを9.1mとし、9.7mまで法面保護を実施した。さらに、869年貞観津波の影響調査(地質調査)を実施するなど、

●被災者の受け入れ

原子炉を冷温停止できることが確認されたことから、津波によって自宅や指定避難場が流された方など近隣の住民を3月11日から6月6日ま

	地震発生前	止める	冷やす	閉じ込める
1号機	運転中		冷温停止 3月12日 00時58分	
2号機	起動中 3月11日 14:00起動	自動停止 3月11日 14時49分	冷温停止 3月11日 14時49分	放射線モニタの指示値に異常なし
3号機	運転中		冷温停止 3月12日 1時17分	

ゼル発電機は健全に機能し、外部電源も5回線のうち、松島幹線の1回線が正常に機能した。

新たな知見に基づき、敷地高さの安全確認を行ってきた。また、同発電所は、従来から津波の影響が懸念されていたことから、非常時にディーゼル発電機などを冷却するために海水をくみ上げるためのポンプを、高さ14.8mの内側に設置している。

での約3ヵ月間(最多避難者数は364名)敷地内体育館に受け入れて救援活動も行った。

仙台太陽光発電所

●発電所の概要

敷地面積：約47,000㎡(東京ドーム約1個分)
太陽電池設置面積：約16,000㎡
発電所出力：2,000kW
推定発電電力量：年間約210万kWh(一般家庭約600世帯分に相当)
環境への効果：年間約1,000トンの二酸化炭素排出削減効果

●発電所の特徴

同発電所は、仙台火力発電所の敷地内にあり、特別名勝松島の近隣に建設されていることから、景観に配慮した黒色フレームを採用しているほ



太陽光パネル前で説明を聞く委員

か、敷地面積と発電電力量とのバランスを考慮し、前列の太陽電池アレイの影が後列に影響しないようにするため、設置角度を20度としている。

※仙台火力発電所4号機は、コンパインドサイクルによる発電方式を採用しており、世界最高クラスの高効率発電所(熱効率：約58%)である。

自治功労章・町村議会表彰受賞



町村議会表彰を手にする相内副議長(左)。橋本議長(右)は自治功労章を受章

この表彰は、長年にわたり議会活動などを通じて地方自治の進展に大きな役割を果たした功績と貢献に対し、全国町村議会議長会及び青森県町村議会議長会が表彰しているもので、この度、橋本猛一議長が町村議会議員として27年以上の在職により、全国町村議会議長会から自治功労章を受章しました。

また、六ヶ所村議会の顕著な実績が認められ、全国町村議会議長会から町村議会表彰を受賞いたしました。

6月定例会会期日程(案)

日 程	開催日(曜日)	区 分	会 議 内 容
第1日目	6月7日(金)	本会議(午前10時)	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	6月8日(土)	休日休会	
第3日目	6月9日(日)	休日休会	
第4日目	6月10日(月)	本会議(午前10時)	一般質問
第5日目	6月11日(火)	休 会	常任委員会※1
第6日目	6月12日(水)	休 会	特別委員会※1
第7日目	6月13日(木)	本会議(午前10時)	議案審議
第8日目	6月14日(金)	本会議(午前10時)	議案審議、委員長報告、閉会

※1 各委員会の開催については、詳細が決まり次第、ホームページでお知らせします。

※日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。
3月定例会の傍聴人は34人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 Tel 72-2111(内線411または412)へお尋ねください。

議会傍聴

議会だより24号をお届けします。この度、六ヶ所村議会が顕著な実績が認められ、全国町村議会議長会から町村議会表彰を受賞いたしました。この受賞を機に、更なる議会の活性化・監視機能を高めて参りたいと思います。さて、この度、女川原子力発電所の視察に行つて参りました。国内観測史上最大のマグニチュード9.0を観測した東日本大震災の震源地に最も近く、日本の原子力発電所の中では一番大きな揺れと一番高い津波を経験した同施設は、施設本体に大きな損傷もなく「止める・冷やす・閉じ込める」で安全が確保されました。さらには、隣県では原子力施設から遠ざかるための避難措置を行つていて中で、敷地内の体育館を開放し、周辺住民の避難所として救援にもあたつたという。まさに、我々が原子力施設を誘致した際に電気事業者などから説明を受けた原子力安全が実証され、電気事業者と地域住民との共存が確認できたような感じがします。今は仕方ないと思える電気料金の値上げも、一日も早く、高すぎると思えるような社会を取り戻したいと考えているところです。今年度は、これまでにない大規模な予算執行がなされます。村民の皆さまと共に村の発展・福祉の向上のためにも議会の機能を高めて参りたいと思っておりますので、引き続き、ご支援・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

編集後記

広報委員長 木岡山村
同委員長 鳥谷正勝
同委員長 高田博義
同委員長 光隆行廣